



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月13日

上場会社名 AGS株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3648 URL <https://www.ags.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原 俊樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 石原 清彦 TEL 048-825-6079
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月3日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	20,949	5.1	769	7.7	779	3.9	497	4.4
2020年3月期	19,942	1.4	714	△13.1	750	△13.2	475	△12.6

(注) 包括利益 2021年3月期 723百万円 (87.4%) 2020年3月期 386百万円 (△16.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	27.93	—	4.1	4.4	3.7
2020年3月期	26.72	—	4.0	4.5	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	19,125	12,503	65.4	703.30
2020年3月期	16,557	11,991	72.4	673.82

(参考) 自己資本 2021年3月期 12,503百万円 2020年3月期 11,991百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	1,747	△702	△699	4,290
2020年3月期	1,655	△624	△704	3,944

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	195	41.2	1.6
2021年3月期	—	5.50	—	5.50	11.00	195	39.4	1.6
2022年3月期(予想)	—	7.50	—	5.50	13.00		39.2	

(注) 2022年3月期第2四半期末配当金(予想)の内訳 普通配当5円50銭 創業50周年記念配当2円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	11.4	340	46.9	350	42.8	230	55.0	12.94
通期	22,000	5.0	860	11.8	870	11.6	590	18.7	33.19

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	17,845,932株	2020年3月期	17,845,932株
② 期末自己株式数	2021年3月期	67,690株	2020年3月期	49,590株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	17,794,622株	2020年3月期	17,812,071株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・当社は、2021年5月27日（木）に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益及び包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延による影響により極めて厳しい状況で推移しました。政府による各種政策の効果やワクチン接種の開始などから持ち直しが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、景気の先行きについては依然として不透明な状況が続くものと予想されております。

当社グループが属します情報サービス産業におきましては、リモートワーク環境などの感染症対策を目的としたIT投資が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた企業のIT投資抑制などにより市場拡大ペースの鈍化がみられました。一方、今後の見通しにつきましては、当面は不透明感が残るものの、デジタル庁を中心とした行政のデジタル化推進や、業務プロセスのデジタル化・レガシーシステムの刷新などのデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組みの増加など、中長期的には市場規模の拡大が継続するものとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、長期経営計画「Challenge 2021セカンドステージ」の各種施策の実現に向けた取組みに加え、「情報システムは重要な社会インフラ」との認識のもと、新型コロナウイルス感染症に対する適切な感染防止策を行うことで従業員の健康管理と安全確保を徹底し、情報処理サービス業務の確実な事業継続に取り組んでまいりました。また、ニューノーマル社会によりニーズが高まることが想定されるオンライン手続き、ペーパーレス、在宅勤務ツール、オンライン授業などについて、提案・拡販を図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、ソフトウェア開発が減少した一方、他のセグメントの増収により、売上高は20,949百万円(前連結会計年度比5.1%増)となりました。

利益面では、ソフトウェア開発において売上高の減少や利益率の低下などにより減少した一方、情報処理サービス及びその他情報サービスにおける売上高の増加や、新型コロナウイルス感染拡大の影響を踏まえた、研修費・旅費交通費・広告宣伝費など、経費の執行見直しにより、営業利益は769百万円(前連結会計年度比7.7%増)、経常利益は779百万円(同3.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は497百万円(同4.4%増)となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

(情報処理サービス)

自治体及び一般法人向けテレワークソリューション導入案件や金融機関向け受託計算サービス案件の増加などにより、売上高は10,742百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は1,657百万円(同18.1%増)となりました。

(ソフトウェア開発)

金融機関向けソフトウェア開発では、大型案件の開発に着手した一方、プロジェクト終息による常駐開発の規模縮小や一般法人向けソフトウェア開発案件の減少などにより、売上高は4,673百万円(前年同期比15.3%減)、セグメント利益は売上高の減少及び利益率の低下などにより370百万円(同50.6%減)となりました。

(その他情報サービス)

GIGAスクール構想の実現に向けたネットワーク環境構築や一般法人向けのフィールドサービス案件の増加などにより、売上高は2,695百万円(前年同期比19.6%増)、セグメント利益は418百万円(同43.8%増)となりました。

(システム機器販売)

GIGAスクール構想の実現に向けた機器販売の増加などにより、売上高は2,839百万円(前年同期比64.3%増)となりましたが、一方、利益率の低下などにより、セグメント利益は13百万円(同13.2%減)となりました。

〈セグメント別売上高〉

セグメント	2020年3月期 (前連結会計年度)		2021年3月期 (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	10,445	52.4	10,742	51.3	297	2.8
ソフトウェア開発	5,515	27.6	4,673	22.3	△842	△15.3
その他情報サービス	2,254	11.3	2,695	12.9	441	19.6
システム機器販売	1,727	8.7	2,839	13.5	1,111	64.3
合 計	19,942	100.0	20,949	100.0	1,007	5.1

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、商品が977百万円、受取手形及び売掛金が624百万円、現金及び預金が346百万円、投資有価証券が319百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,568百万円増加して19,125百万円となりました。

負債合計は、買掛金が前連結会計年度末比1,396百万円、未払金等のその他流動負債が386百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,056百万円増加して6,622百万円となりました。

純資産合計は、剰余金の配当195百万円による減少の一方、親会社株主に帰属する当期純利益497百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末比511百万円増加して12,503百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ346百万円増加し、4,290百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、1,747百万円（同5.6%増）となりました。

増加要因の主なものは、仕入債務の増加1,396百万円、減価償却費1,229百万円、税金等調整前当期純利益768百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、棚卸資産の増加1,020百万円、売上債権の増加624百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、702百万円（同12.5%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出581百万円、無形固定資産の取得による支出120百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、699百万円（同0.7%減）となりました。

これは、リース債務の返済による支出480百万円、配当金の支払195百万円などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	72.4	65.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.1	78.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	45.9

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しにつきましては、システム機器販売案件が減少するものの、金融機関向けソフトウェア開発案件の増加、データセンタービジネスの需要拡大に伴いフロアを増床した「さいたまiDC」の販売促進及び自治体向け窓口業務の拡大などにより増収増益を見込んでおります。

以上より通期（2022年3月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	22,000	5.0	860	11.8	870	11.6	590	18.7

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,194,254	4,540,455
受取手形及び売掛金	2,908,768	3,533,178
商品	34,144	1,011,972
仕掛品	52,094	92,644
原材料及び貯蔵品	13,311	15,509
その他	454,730	621,722
貸倒引当金	△4	△9
流動資産合計	7,657,298	9,815,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,325,264	4,692,011
減価償却累計額	△2,375,783	△2,446,010
建物及び構築物 (純額)	1,949,481	2,246,001
機械装置及び運搬具	2,343,260	2,402,992
減価償却累計額	△1,788,084	△1,855,066
機械装置及び運搬具 (純額)	555,175	547,926
工具、器具及び備品	703,091	715,068
減価償却累計額	△556,205	△560,901
工具、器具及び備品 (純額)	146,885	154,167
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	2,276,615	2,468,025
減価償却累計額	△1,137,706	△1,292,473
リース資産 (純額)	1,138,909	1,175,551
建設仮勘定	126,540	142,457
有形固定資産合計	5,489,507	5,838,619
無形固定資産		
ソフトウェア	827,164	681,644
リース資産	333,980	288,345
その他	50,932	58,375
無形固定資産合計	1,212,078	1,028,365
投資その他の資産		
投資有価証券	1,493,587	1,813,467
繰延税金資産	174,665	136,018
その他	534,121	497,841
貸倒引当金	△4,022	△4,002
投資その他の資産合計	2,198,351	2,443,326
固定資産合計	8,899,937	9,310,311
資産合計	16,557,236	19,125,785

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	612,274	2,008,448
リース債務	458,379	477,272
未払費用	919,650	990,600
未払法人税等	156,489	208,284
受注損失引当金	—	151,686
製品保証引当金	27,403	14,939
その他	844,041	1,230,236
流動負債合計	3,018,238	5,081,467
固定負債		
リース債務	1,083,254	1,072,305
退職給付に係る負債	154,390	152,701
長期末払金	196,059	202,202
その他	113,748	113,748
固定負債合計	1,547,452	1,540,957
負債合計	4,565,691	6,622,425
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,431,065	1,431,065
資本剰余金	506,065	506,065
利益剰余金	9,683,344	9,984,351
自己株式	△39,899	△56,039
株主資本合計	11,580,576	11,865,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	417,184	639,628
退職給付に係る調整累計額	△6,216	△1,713
その他の包括利益累計額合計	410,967	637,915
純資産合計	11,991,544	12,503,359
負債純資産合計	16,557,236	19,125,785

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	19,942,445	20,949,674
売上原価	15,606,208	16,605,020
売上総利益	4,336,237	4,344,654
販売費及び一般管理費	3,621,491	3,575,098
営業利益	714,745	769,555
営業外収益		
受取利息	298	110
受取配当金	44,433	36,573
補助金収入	13,364	8,563
その他	19,472	9,723
営業外収益合計	77,569	54,970
営業外費用		
支払利息	41,888	38,071
コミットメントフィー	19	7,000
その他	173	152
営業外費用合計	42,081	45,224
経常利益	750,233	779,302
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産除却損	5,038	10,634
投資有価証券売却損	7,374	—
特別損失合計	12,412	10,634
税金等調整前当期純利益	737,821	768,667
法人税、住民税及び事業税	247,757	332,416
法人税等調整額	14,102	△60,793
法人税等合計	261,859	271,623
当期純利益	475,962	497,043
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	475,962	497,043
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△90,896	222,444
退職給付に係る調整額	1,322	4,502
その他の包括利益合計	△89,573	226,947
包括利益	386,388	723,991
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	386,388	723,991
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431,065	506,065	9,405,900	△26,957	11,316,074
当期変動額					
剰余金の配当			△196,034		△196,034
親会社株主に帰属する 当期純利益			475,962		475,962
自己株式の取得				△22,274	△22,274
自己株式の処分		△2,483		9,332	6,849
自己株式処分差損の振替		2,483	△2,483		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	277,444	△12,941	264,502
当期末残高	1,431,065	506,065	9,683,344	△39,899	11,580,576

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	508,080	△7,538	500,541	11,816,615
当期変動額				
剰余金の配当				△196,034
親会社株主に帰属する 当期純利益				475,962
自己株式の取得				△22,274
自己株式の処分				6,849
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△90,896	1,322	△89,573	△89,573
当期変動額合計	△90,896	1,322	△89,573	174,929
当期末残高	417,184	△6,216	410,967	11,991,544

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,431,065	506,065	9,683,344	△39,899	11,580,576
当期変動額					
剰余金の配当			△195,808		△195,808
親会社株主に帰属する 当期純利益			497,043		497,043
自己株式の取得				△23,301	△23,301
自己株式の処分		△227		7,160	6,933
自己株式処分差損の振替		227	△227		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	301,007	△16,140	284,866
当期末残高	1,431,065	506,065	9,984,351	△56,039	11,865,443

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	417,184	△6,216	410,967	11,991,544
当期変動額				
剰余金の配当				△195,808
親会社株主に帰属する 当期純利益				497,043
自己株式の取得				△23,301
自己株式の処分				6,933
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	222,444	4,502	226,947	226,947
当期変動額合計	222,444	4,502	226,947	511,814
当期末残高	639,628	△1,713	637,915	12,503,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	737,821	768,667
減価償却費	1,298,713	1,229,578
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△16
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,738	151,686
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5,672	△12,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,759	4,817
長期未払金の増減額 (△は減少)	△21,652	6,142
受取利息及び受取配当金	△44,731	△36,684
補助金収入	△13,364	△8,563
支払利息	41,888	38,071
投資有価証券売却損益 (△は益)	7,374	—
固定資産除売却損益 (△は益)	5,037	10,634
売上債権の増減額 (△は増加)	131,398	△624,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	90,672	△1,020,576
仕入債務の増減額 (△は減少)	△231,436	1,396,174
未払費用の増減額 (△は減少)	△52,141	70,949
その他	△47,337	65,449
小計	1,890,071	2,039,458
利息及び配当金の受取額	44,726	36,692
利息の支払額	△41,888	△38,071
補助金の受取額	13,364	8,563
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△251,052	△298,786
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,655,222	1,747,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△469,295	△581,569
無形固定資産の取得による支出	△259,812	△120,969
投資有価証券の取得による支出	△10,411	—
投資有価証券の売却による収入	100,075	—
その他	15,355	158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,088	△702,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△485,721	△480,197
自己株式の取得による支出	△22,274	△23,301
配当金の支払額	△196,130	△195,789
財務活動によるキャッシュ・フロー	△704,125	△699,288
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	327,007	346,188
現金及び現金同等物の期首残高	3,617,053	3,944,060
現金及び現金同等物の期末残高	3,944,060	4,290,249

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービスごとに戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウェア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の4つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス

受託計算サービス、IDCサービス、クラウドサービス、BPOサービスなど

(2) ソフトウェア開発

ソフトウェア開発及びソフトウェア開発に係わるコンサルティング業務など

(3) その他情報サービス

パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売

システム機器、帳票、サプライ品などの販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	10,445,163	5,515,350	2,254,107	1,727,823	19,942,445	—	19,942,445
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,445,163	5,515,350	2,254,107	1,727,823	19,942,445	—	19,942,445
セグメント利益	1,402,961	751,316	290,780	15,352	2,460,411	△1,745,666	714,745
セグメント資産	8,358,238	2,571,915	910,719	633,824	12,474,698	4,082,538	16,557,236
その他の項目							
減価償却費	1,034,978	199,155	5,192	513	1,239,840	58,873	1,298,713
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	359,045	289,448	5,988	3,354	657,836	89,411	747,248

- (注) 1. セグメント利益の調整額△1,745,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,745,666千円
 であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額4,082,538千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産4,082,538千円であ
 ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。
3. 減価償却費の調整額58,873千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額89,411千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
 る設備投資額等であります。
5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、 2、3、4	連結財務諸 表計上額 (注) 5
	情報処理 サービス	ソフトウェ ア開発	その他情報 サービス	システム 機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	10,742,199	4,673,152	2,695,289	2,839,032	20,949,674	—	20,949,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,742,199	4,673,152	2,695,289	2,839,032	20,949,674	—	20,949,674
セグメント利益	1,657,477	370,915	418,173	13,326	2,459,892	△1,690,337	769,555
セグメント資産	9,026,935	2,431,685	1,296,452	2,558,589	15,313,663	3,812,121	19,125,785
その他の項目							
減価償却費	994,949	180,039	4,662	2,801	1,182,453	47,125	1,229,578
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	751,956	129,887	5,210	3,453	890,507	31,778	922,285

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,690,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,690,337千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額3,812,121千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,812,121千円であ
ります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

3. 減価償却費の調整額47,125千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,778千円は、各報告セグメントに帰属しない本社におけ
る設備投資額等であります。

5. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	3,201,113	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,684,439	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	3,674,647	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア 株式会社	2,587,903	情報処理サービス、ソフトウェア開発、 その他情報サービス、システム機器販売

(注) 株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	673.82円	703.30円
1株当たり当期純利益金額	26.72円	27.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,991,544	12,503,359
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,991,544	12,503,359
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,796,342	17,778,242

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	475,962	497,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	475,962	497,043
期中平均株式数(株)	17,812,071	17,794,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。